

18歳人口の減少と規制緩和やユニバーサル・アクセスの拡大による高等教育政策の転換が推進される中、本学においても社会的要請

に応じて様々な取り組みを行ってきました。ここでは学員の皆さまの出身学部それぞれの代表的な取り組みや現状についてご紹介します。

法学部

法学部では入学試験、教育課程、学生をサポートする制度等さまざまな特色ある取り組みを展開していますが、それぞれの活動については絶えず検証しながら、学部改革を進めています。ここでは、近年実施した、または今後変更となるものの中から、特徴的な取り組みについて紹介いたします。

■ 新たなプログラム科目「法律専門職養成プログラム」の開講

2006年度より、将来法曹等の法律専門職を目指す学生を対象とした「法律専門職養成プログラム」を開講しました。本プログラムは、専任教員が担当する講義形式の「法学特講」と、現役弁護士に担当いただく演習形式の「法曹演習」をセットで履修する形態となっていますが、最大の特徴として、毎回「法学特講」で取り上げたテーマについて課題(レポート)を課し、「法曹演習」では提出された課題を担当教員が事前に添削をしたうえで、それぞれのレポート内容に沿って授業を展開するという、科目間での密接な連携がはかられている点にあります。

本プログラム修了者からは、法科大学院、法学研究科への進学者等を多数輩出しており、今年度も60名以上の学生が履修しています。

■ さまざまな能力をもつ受験生に門戸を開く「自己推薦入学試験」の実施

2011年度入試より「自己推薦入学試験」をリニューアルします。これまで法学部では、

社会人経験を踏まえたうえで、大学での学修を希望する受験生を中心に「社会人等自己推薦入学試験」を実施していました。本入試では高校時代に課題活動等で優れた成果を修めた現役高校生の出願も可能となっていました。今回の改正では、これまでの目的を継承しつつ、現役高校生の出願が可能であることを明確化しました。

さらに、選抜方法も本学部で学ぶうえで必要とされる総合的基礎学力とコミュニケーション能力を測るために、講義理解力試験およびグループ・ディスカッションに変更しました。

出願資格・選抜方法等の詳細につきましては、中央大学ホームページでご確認ください。

■ 「やる気応援奨学金」を通じ学生の多様な活動をサポート

学生の学内外における個性的で創造性に富む活動を助成・支援することにより、学業と課外活動の有機的連携をはかり、学生生活の活性化を促進することを目的として「やる気応援奨学金」制度を設けています。

本奨学金は、法学部教育にご理解いただいている篤志家から寄付をいただき運営していますが、多様な領域での課外活動を支援することを目的にしていることから、5分野で募集を行っており、2009年度春学期は103名が給付を受け、各活動に取り組んでいます。

また、例年奨学金の給付を受けた学生が参加し、寄付を頂いた方々への報告会「やる気の夕べ」を開催しています。

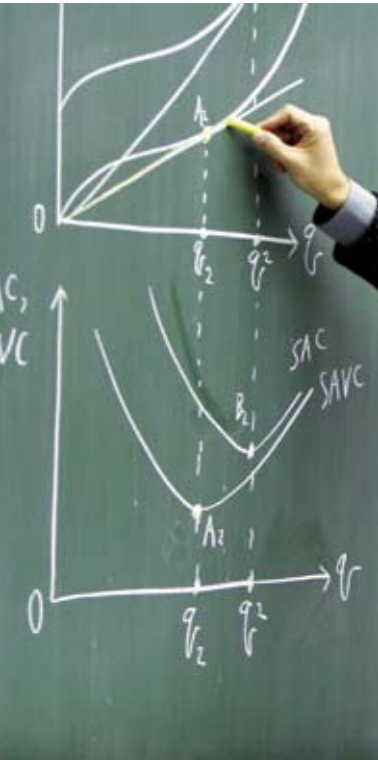


経済学部

2010年に創立105周年を迎える経済学部は、激動する環境変化の中で、守るべき伝

統と挑戦すべき改革課題に引き続き取り組んでいます。近年、学科名称変更、それに伴う

カリキュラム改革、アドミッションポリシーの見直しを通じて、受験生や社会からの評価も高まり、個性に輝く全国唯一の経済学部を目指して奮闘を続けています。



1. 幅広い教養に裏打ちされた真のスペシャリスト、経済学の素養と深い洞察力を備えたジェネラリストを育てる

学則第三条の二に明記されているとおり、本学部は「経済学及びその関連領域にかかる教育研究を行い、広く国際的で豊かな教養・学識と専門能力」をもつ人材の養成を教育理念としています。経済学の基礎に理論・歴史・政策諸分野をおき、様々な発展段階の授業を通じて、企業、行政、各種団体等において、リーダーとなれる資質を身につけてもらいます。

2. 社会のなかで、社会と結びつく力をもったひとを育てる

「社会と結びつく」力は、どのような職業につくにせよ求められる重要な資質となっています。「社会人基礎力」の涵養が強調される由縁ともいえます。充実したアカデミック・インターンシップをさらに発展させ、キャリアデザイン型インターンシップとの融合を計り、社会のなかで活躍できる人の育成に努めます。そのために、近年特任教員や客員教員のスタッフを拡充し、履修学生的好评を得ています。

3. コミュニケーション能力の豊かなひとを育てる

自然言語を通じた意思疎通、ICT(情報通信技術)を通じた意思疎通は、単なる手段ではなく、豊かな人間社会を形成する上で不可欠の条件です。日常的キャンパスライフの国際化・情報化への着実な施策に取り組んでいます。

商学部

商学部では、学部教育の理念、目標、あるいは社会的な役割を踏まえ、教育方針の明確化に努めるとともに、教育内容等の充実・改善に着実に取り組んできています。実施に移されている主な取組みで、商学部の特徴となっているものには次のものがあります。

1. 学科・コースの整備

現在、商学部は、専門分野に応じて4つの学科(経営、会計、商業・貿易、金融)を設けるとともに、学科ごとに2つのコース(フレックス・コース、フレックス Plus1・コース)を設けています。どちらのコースもフレックスな時間割設計ができるという点は同じですが、フレックス Plus1・コースは科目履修の自由度がさらに増し、プログラム科目を優先的かつ系統的に履修できるという特徴を持っています。なお、このようなコース制は、2000(平成12)年の夜間部廃止に伴って導入されたものです。

2. プログラム科目等の実践的な科目群の開設

商学部には、実践的な学習に力点を置いた特徴的な科目として、プログラム科目が開設されています。現在、アカウント・プログラム、ビジネス・コミュニケーション・プログラム、ビジネス・イノベーション・プログラム、金融スペシャリスト・プログラムの4つのプログラム科目が開設されています。この他、実務家が講師を務める特殊講義や総合講座も学生の人気を集めています。商学部では、在学中に公認会計士等の資格試験や学内外のビジネス・コンテストにチャレンジし、成果を上げる学生も多くいますが、商学部にもふさわしい実践的な科目群の開設は、課外活動を含む学生の様々な活動を刺激し、支援するのに役立っています。

3. 演習の整備

商学部では、少人数教育としての演習(ゼミナール)を重視し、その整備にも努めてきています。現在、1年次演習としてのベーシック演



習、2年次演習としての課題演習、3・4年次演習としての専門演習が設けられています。

4. 外国語教育の充実

外国語教育についても充実・改善が図られ、学生の意欲と能力に応じてコース選択できるようになっています。

5. 履修システム等の整備

商学部では、学生が学習にしっかり取り組み、十分な学習成果を上げることができるよう、履修システム等の整備にも取り組んでいます。具体的には、シラバスの整備、セメスター制やキャップ制の導入、成績評価の標準化と厳格化(GPA制度の導入や教員相互間における試験問題・成績分布の回覧・縦覧な

ど)、大規模授業(多人数授業)の解消などに取り組んでいます。

6. 入試等の整備

商学部では、高大連携教育と組み合わせた特別推薦入試を実施するとともに、推薦入試のすべての入学者を対象に入学前準備教育(PSプログラム)を実施しています。また、2009(平成21)年度より導入された統一入試による入学者については、所属する学科・コースを2年次進級時に選択できるフリーメジャー・コースで受け入れています。

商学部では、これからも学内外に十分な説明責任を果たすことのできるような形で、学部教育の質の向上に努めたいと考えています。

理工学部

■ 学部・大学院改革

理工学部では、新しい学問分野への展開を目指して学部の再編を計画し、2008年度2009年度の2年度にわたって、学科の新設と既存学科のリニューアルを行いました。

「生命科学科」の新設と今後の学部革新

2008年4月に「生命科学科」を新設し、現在大学院設置に向けて準備を進めています。定員は70名ですが、初年度、2年目ともに1,250人を超える志願者があり、生命科学に対する人気の高さがうかがえます。

また、生命科学科の新設に終わらずに、今後の学部革新につなげたいと考えています。それは、理工学部において、生命科学の教育・研究に触発された新たな活動の推進が期待できるとともに、生物・生命科学と他領域との連携によって分野融合的な研究が展開されるからです。そして、生命科学に対する社会からの期待を考えると、産学連携が積極的に進められ、研究成果の社会への還元も期待できます。

土木工学科を「都市環境学科」にリニューアル

2009年4月には、土木工学科のカリキュ

ラムを一新したうえで、学科名称を「都市環境学科」と改めました。土木工学科の伝統を生かしつつ、学ぶ目標の明確化と多様な進路への対応を実現するために、「都市プランナーコース」「環境クリエイターコース」の2コース制を設けています。初年度の入試では志願者数は前年の130%超となり、入学者のレベルも上がり、期待通りの結果を得ることができました。

■ 理工学部の教育支援

理工学部では、専門教育に加えて、各種の教育プログラムを実施し、学生に対する教育支援を行っています。

女子学生育成支援プログラム

理工学部と理工学研究科では、2006年度に現代GP(現代的教育ニーズ取組支援プログラム)として「理工系女子学生のための産学キャリア教育プログラム」が文部科学省から選定されました。以来、これまで以上に女性研究者・技術者育成に向けた女子学生支援に積極的に取り組んでいます。これを受けて2006年度から入学者に占める女子の比率が徐々に上昇しています。



リメディアル教育の実施

数学・理科の基礎学力が不足している新生が、出来るだけ早く正規のカリキュラムについていけるように、2007年度から学習支援センターを設置し、リメディアル教育(大学入学後に行われる補習教育)を課外授業として行っています。リメディアル教育には、学習意欲の低下による中途退学者を減少させる効果も出ています。

コンピテンシー育成教育システムの導入

2008年度に1年間をかけて、社会人基礎力などで示される学生個々の能力を、通常の演習科目の中で養成するプログラムを開発しました。その「段階別コンピテンシー育成教育システム」が文部科学省の2009年度「大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム」に選定されました。(詳細は本誌14ページに別掲)

文学部

文学部は悠久の流れの中に沈潜して思考する学問ですから、世俗の改革の風潮からは一歩退いて行動したいと思いますが、創設以来、必要な改善努力は絶えず行われてきました。まずは文史哲の3学科から社会・教育が増え5学科への拡充が行われ、また、各学科には専攻が充実して現在では13専攻になっています。さらに2006年度に学部改組を行い専攻の独立性を低くする人文社会科学のみの1学科制を敷きました。

最新の専攻は2002年にできた中国言語文化専攻です。同専攻は2008年に大学院博士課程を完備し、13専攻すべてに学部から大学院博士課程までが揃いました。13専攻の研究室体制は終始一貫維持しています。

夜間部については八王子に移転したことや、社会の推移に伴って意義が希薄になりつつあったため、2001年に募集を停止し、2008年に廃止となりました。

現行カリキュラムは2002年度に改正されたものですが、学年進行に伴って学問の基礎から応用までを体系的に学習していくことを目指したものです。上記の通り一学科制の趣旨に則り講義選択の自由度も増しました。そして卒業論文を学部学生の全員が執筆します。

規定により2010年に現在のカリキュラムを変更できるようになります。文学部では、よりいっそう学部教育の充実を図るために、2006年に将来構想委員会を設置し討議を重ねています。問題は、現在の少人数教育の要請と個別の専門需要に応じた今のカリキュラムが、語学を除いた専門だけでも600以上の講義数に及んでいて、学部のキャパシティを越えつつあることです。今後、新たな講義体系を作るについても、見直しをして削減をする必要があります。この次期のカリキュラムを検討していくことが今日の課題となっています。

建物の変化では昨年、耐震補強工事が3号館に行われ、窓の外には×型に鉄パイプが施されました。工事のための研究室に所蔵する書籍の保護や運搬は非常に難儀な作業でしたが、特に事故もなく無事終了し、安全な教室、研究室となりました。

125周年記念募金の文学部宛のご寄附を使って、一階大階段前にある学生用談話室(アカデミック・ラウンジ)の備品(机、椅子、貸出しパソコンなど)を充実し、デザイン、機能の優れたものに取換える予定です。

総合政策学部

皆さまの温かいご支援により、総合政策学部は2008年4月に創立15周年を迎えました。この間、他者が大切にしている価値や理念を尊重しつつ「より良い社会」を構築し

る総合的な政策能力を身につけた3,000人超の人材を社会に送り出してきました。この学部創立15周年を記念して、2008年度に次のような事業を実施しました。



■ 出版事業

① 学術書 I

『政策と文化の融合—総合政策からの出発』
卒業後学術研究に従事している総合政策学部出身者による論文集。

② 学術書 II

『新たな「政策と文化の融合」—総合政策の挑戦—』
本学部の専任教員がそれぞれの研究課題を総合政策の視点から執筆した論文集。

③ 文芸書

『学生のための人生羅針盤—どう学び、どう働くのか—』
卒業生の学生生活、卒業後の軌跡と実績、総政への熱い思いを現役学生が取材した書籍。

■ 講演事業

『特別講演会』

- ① フランシス・デミエ氏
(パリ第十大学教授・国際関係担当副学長)
- ② アンドルー・ゴードン氏
(ハーバード大学教授)
- ③ 阿部三郎氏 (弁護士・元中央大学理事長)

『連続講演会』

- ① 坂根正弘氏
(株式会社小松製作所代表取締役会長)

② 渥美東洋氏 (中央大学名誉教授)

③ 廣瀬修二氏 (住友商事株式会社特別顧問)

④ 佐藤次高氏 (早稲田大学教授)

⑤ 寺西俊一氏 (一橋大学教授)

■ 式典事業

駿河台記念館において2009年3月14日(土)に創立15周年記念式典を開催しました。初代学部長の渥美東洋氏(中央大学名誉教授)、樊勇明氏(復旦大学国際政治学部長)、フロリアン・クルマス氏(ドイツ-日本語研究所所長)による「記念講演」が行われました。また、石弘光氏(放送大学学長)、阿川尚之氏(慶應義塾大学総合政策学部長)、渡辺幸子氏(多摩市長)より来賓の祝辞をいただきました。

■ 総合政策学部同窓会設立

創立15周年事業の一環として、大学の協力のもと、卒業生が自発的に同窓会を発足させました。今後は、大学と卒業生のパイプ役として講演活動、進路相談などで在学生との関わりを持ち、総政らしい活動が期待されています。



学部長

※任期:2009年11月1日~2011年10月31日



法学部
はしもと もとひろ
橋本 基弘

専門分野
公法学



経済学部
せきの みつお
関野 満夫

専門分野
財政学



商学部
いしかわ てつお
石川 鉄郎

専門分野
会計学



理工学部
いしい よういち
石井 洋一

専門分野
有機金属化合物
配位化合物



文学部
かさい りょうじ
河西 良治

専門分野
英語学
言語哲学



総合政策学部
この みつお
河野 光雄

専門分野
プラズマ物理学
数理社会科学

研究科長

※任期:2009年11月1日~2011年10月31日



国際会計研究科
こうだばし のりみつ
高田橋 範充

専門分野
会計学



法務研究科
ふくはら ただひこ
福原 紀彦

専門分野
商法
消費者法



戦略経営研究科
たかはし ひろゆき
高橋 宏幸

専門分野
経営学(組織論・戦略論)